資料６

＜地域公共交通計画の評価等結果の様式＞

山梨県地域公共交通計画の評価等結果（令和７年４月～令和８年３月）

目標			目標を達成するための取組	調査方法	達成状況・分析	評価・次年度に向けた課題や取組	備考
法定の定量目標	1.法定目標のうち利用者の数	1-1.広域生活交通ネットワーク指定路線の乗車人数（鉄道） 目標値：現況値 15,584,924人（令和3年度）×人口増加率※1以上 →15,395,390人以上	別紙参照	県資料	20,844,430人（令和5年度） ・各取組の実施や新型コロナの5類移行後の人流活性化等により、鉄道の乗車人員は増加した。 ＜参考＞17,920,787人（令和4年度）	・鉄道の乗車人員、バスの輸送人員ともに、前年度よりも増加した。 ・また、バスの輸送人員の回復により、国・県協調補助路線の収入額が増加し、県財政負担額は低下しつつある。 ・国・県協調補助路線の実車走行キロあたり運行経費は、物価上昇率以下に収まったものの上昇傾向にあり、国に対して、燃料物価高騰も踏まえた補助金の算定基準の見直し等について引き続き要望していく。 ・引き続き、広域公共交通ネットワーク指定路線の確保維持に向けて、公共交通の利用促進など様々な取り組みを実施していく。 ・交通空白等の喫緊の課題に対応しつつ、将来のリニア中央新幹線の開業効果を最大化していくため、県や市町村、交通事業者等が同じ方向を向いて、公共交通における最適解を目指し取り組んでいくための指針となる「公共交通網再編に向けた基本方針」を策定していく予定。	
		1-2.広域生活交通ネットワーク指定路線の輸送人員（バス） 目標値：現況値 3,356,463人（令和4年度）×人口増加率※2以上 →3,282,142人以上		輸送実績報告書	4,416,401（令和7年度） ・各取組の実施等により、バスの輸送人員は増加した。 ＜参考＞4,297,782人（令和6年度）		
	2.法定目標のうち収支	2-1.国・県協調補助路線の収入額 目標値：現況値 482,711,842円（令和4年度）×人口増加率※2以上 →472,023,317円以上		県資料	862,728,514円（令和7年度） ・バスの輸送人員の増加等により、国・県協調補助路線の収入額は増加した。 ＜参考＞841,121,464円（令和6年度）		
		2-2.国・県協調補助路線の実車走行キロあたり運行経費 目標値：現況値 400.79円（令和4年度）×物価上昇率※3以下 →439.45円以下		県資料	432.80円（令和7年度） ・燃料等の物価高騰の影響などにより運行経費は上昇したものの、物価上昇率（甲府市消費者物価指数（総合指数））以下に収まった。 ＜参考＞430.90円（令和6年度）		
	3.法定目標のうち国または地方公共団体の支出の額	公共交通に対する県財政負担額 目標値：現況値 157,969千円（令和4年度）以下		県資料	112,395千円（令和7年度） ・燃料等の物価高騰の影響もあったが、バスの輸送人員の増加等の影響により、県財政負担額は減少した。 ＜参考＞118,535千円（令和6年度）		
計画の達成状況	4.県民の活動機会が保障されているか。（通学）	各市町村において、市町村の代表的な駅・バス停から、令和 2 年時点で 15 歳以上の通学者のうち 10%以上が通学している自治体の主な高校への通学機会が保たれている市町村の数 ◎2　○22　△1　×2（令和5年度）　→ ○以上25　△以上27		市町村に定例の確認を依頼	◎2　○22　△1　×2 ※○以上24　△以上25　（令和7年度） ・目標設定時の状況が保たれているが、目標には達していない現況となっている。 ＜参考＞○以上24　△以上25　（令和6年度）	・山梨県地域公共交通計画及び県内市町村の地域公共交通計画の策定・推進により、各地域での公共交通サービスの見直しなども進みつつあり、一定程度、県民の活動機会が保障されている状況となっている。 ・通学については、目標に達していないが、市町村による地域公共交通計画の策定等に対する助言や市町村職員を対象としたモビリティデータ活用の研修などを行い、目標達成に努めていく。	
	5.県民の活動機会が保障されているか。（通院）	各市町村において、市町村の代表的な駅・バス停から、属する二次医療圏の最寄りの二次救急病院に通院する機会が保たれている市町村の数 ◎16　○10　△1　×0（令和5年度）　→ ○以上26　△以上27		市町村に定例の確認を依頼	◎16　○10　△1　×0 ※○以上26　△以上27　（令和7年度） ・目標設定時の状況が維持されており、目標（現状維持）を確保できている。 ＜参考＞○以上26　△以上27　（令和6年度）		
	6.県民の活動機会が保障されているか。（買い物）	各市町村において、市町村の代表的な駅・バス停から、属する商圏の中心自治体にある山梨県都市計画マスタープランに示された拠点のうち、最寄りの拠点で買い物をする機会が保たれている市町村の数 ◎4　○21　△2　×0（令和5年度）　→ ○以上25　△以上27		市町村に定例の確認を依頼	◎4　○21　△2　×0 ※○以上25　△以上27　（令和7年度） ・目標設定時の状況が維持されており、目標（現状維持）を確保できている。 ＜参考＞○以上25　△以上27　（令和6年度）		
	7.広域生活交通の運営は、県民の活動機会保障という目的に対して効率的か	県が関与する補助路線の1人キロあたり運行経費 103.81円（令和4年度の平均） ※平均値に対する目標無し ※400円を上回る路線については見直し		県資料	92.107円（令和7年度の平均） ※400円を上回る路線なし ・燃料等の物価高騰の影響もあったが、各取組の実施等により、1人キロあたりの運行経費（平均）は低下した。 ＜参考＞94.118円（令和6年度の平均）	・1人キロあたりの運行経費が改善しており、前年度よりも効率的な運行が実現している。 ・引き続き、注視していく。	
	8.広域生活交通は、交通弱者に活用されているか	県が関与する補助路線の、路線キロあたり輸送人数 目標値：0.8731人（前年度：令和6年度）×人口増加率※4以上 →0.8661人以上		県資料	0.8803人（令和7年度） ・各取組の実施等により、補助対象路線のキロあたりの輸送人員は増加した。 ＜参考＞0.8731人（令和6年度）	・バスの輸送人員の回復により、キロあたり輸送人員も増加した。 ・引き続き、改善に努めていく。	

※1：人口増加率＝795,544人（令和5年10月1日現在）÷805,338人（令和3年10月1日現在）
※2：人口増加率＝783,870人（令和7年10月1日現在）÷801,620人（令和4年10月1日現在）
※3：物価上昇率＝111.4（甲府市消費者物価指数（総合指数、令和7年平均））÷101.6（甲府市消費者物価指数（総合指数、令和4年平均））
※4：人口増加率＝783,870人（令和7年10月1日現在）÷790,215人（令和6年10月1日現在）

※「県民の活動機会が保障されているか。」の指標
◎：自市町村内完結　　○：結ぶ必要のある市町村に対する活動機会がすべて保たれている
△：結ぶ必要のある市町村に対する活動機会が少なくとも1市町村について保たれている
（買い物については、少なくとも1市町村・1時間滞在について保たれている）
×：結ぶ必要のある市町村に対する活動機会がまったく確保されていない

目標を達成するための取組（令和7年度の主な取組）

【別紙】

	取組	主な実施主体	内容	関連指標
公共交通全般	公共交通網再編研究会・ワーキンググループの開催	県、市町村	リニア中央新幹線の開業効果の最大化や交通弱者にも配慮した新たな公共交通網の構築に向けた研究を実施。 ・開催日：（研究会）5月21日、8月26日、2月3日　（ワーキンググループ）11月26日、2月27日	1-1,1-2,2-1,2-2,3,4,5,6,7,8
	やまなし公共交通フェスティバルの開催	県等	県民の皆様に、バスやタクシー、鉄道などの公共交通に関心を持っていただき、多くの皆様にご利用していただくためのイベントを開催 ・開催日：令和8年1月31日　・会場：甲府駅北口アシストエンジニアリングよっちゃばれ広場	1-1,1-2,2-1,7,8
	やまなしエコ通勤・エコ通学トライアルウィークの実施	県等	環境にやさしい徒歩や自転車、公共交通、相乗り等のエコ通勤・通学への転換に期間限定でチャレンジするキャンペーンを実施 ・実施期間：令和8年3月2日～3月8日	1-1,1-2,7,8
	市町村による地域公共交通計画の策定	市町村	策定済み：15市町（令和7年度末） ・令和7年度に策定：市川三郷町	4,5,6
	各市町村の公共交通利用促進施策の情報共有	県等	各市町村が実施している公共交通利用促進施策について県で取りまとめ、情報共有を実施	4,5,6
鉄道関係	鉄道通学支援による人口転出抑制実証事業の実施	県、関係市町村	進学を契機とした転出抑制に向けて鉄道通学定期券の購入費用を支援する市町村に対し、県が助成 ・令和7年度実績：11市町　16,050千円	1-1
	JR中央線における早朝特急「かいじ70号」の運行継続	JR東日本	平日朝の通勤・通学等に便利な臨時特急「かいじ70号」の運行継続 ・令和7年3月17日運行開始　・甲府駅5:40発、新宿駅7:29着、東京駅7:45着	1-1
	JR身延線におけるTOICA利用エリアの拡大	JR東海	JR身延線の鰍沢口駅から甲府駅間の14の駅において、TOICAを導入 ・令和7年10月1日より	1-1
	富士急行線における通学定期券の値下げ	富士山麓電気鉄道	高校生以下を対象とした富士急行線の通学定期券の値下げを実施 ・令和7年4月1日より	1-1
	「列車に乗って山梨の魅力を再発見しよう！『やまなしスタンプラリー』」の開催	JR東日本、JR東海、富士山麓電気鉄道	山梨県内を走る鉄道、ＪＲ東日本中央本線・小海線、ＪＲ東海身延線、富士山麓電気鉄道富士急行線を対象としたスタンプラリー ・開催時期：令和7年10月25日～令和8年3月31日	1-1
	期成同盟会等における要望活動の実施	期成同盟会等	中央東線高速化促進・定時性確保広域期成同盟会による要望活動（ホームドア設置等の定時性確保に資する取組など）の実施　等	1-1
バス関係	広域的・幹線的バス路線に対する県の運行支援等	県	山梨県バス運行対策費補助金等：112,395千円（令和7年度実績）	3
	甲府駅前南口バスターミナルのデジタルサイネージ更新	県、県バス協会、山梨交通、富士急バス	甲府駅南口バスターミナルに設置されているデジタルサイネージについて、観光情報や災害情報等の発信が可能なものに更新 ・更新時期：令和7年10月	1-2,2-1,7,8
	山梨県小学生バス無料デーの開催	県バス協会、山梨交通、富士急バス等	山梨県在住の小学生を対象に、県内を運行する路線バス（一部対象外あり）に無料で乗れるキャンペーンを実施 ・実施日：令和7年12月13日・14日	1-2,7,8
	お試し運賃「こども50円・学生100円運賃」の実施	山梨交通	学休期に、こども50円（小学生）、学生100円のお試し運賃を実施 ・夏休み：令和7年7月19日～8月24日　・冬休み：令和7年12月26日～令和8年1月6日　・春休み：令和8年3月27日～4月5日	1-2,7,8
	生活実態等を考慮したコミュニティバスのダイヤ改善等	市町村	【韮崎市】令和7年9月1日より、市民バス体育館線（韮崎駅～韮崎中央体育館）の運行開始	4,5,6
			【南アルプス市】令和7年6月1日より、コミュニティバスのfumottoへの乗り入れ開始	4,5,6
	自動運転バスの実証実験	市町村	【富士吉田市】富士みち（令和7年4月16日～5月30日、令和8年1月5日～2月28日）において実施	2-2,4,5,6,7,8
	高校生向けバス時刻表の作成・配布	県	高校生によるバス通学を促進するため、高校生向けのバス時刻表を作成・配布を実施	1-2,2-1,7,8
	バス運転体験会　バスドライバー合同就職相談会の開催	県バス協会	バスドライバーに興味をお持ちの方、バス業界への転職をお考えの方に向けての相談会を実施 開催日：令和7年6月22日　場所：山梨自動車学校	4,5,6
	やまなしバスコンシェルジュの運営	県バス協会等	バス車両に設置しているGPS端末の機能を活用し、停留所の位置や時刻表、バスの運行経路と現在の走行位置等の様々な情報をスマートフォンなどに提供するシステムを、継続運営	1-1,2-1,4,5,6,7,8
鉄道・バス関係	「富士急　電車・バス小学生無料デー」の開催	富士山麓電気鉄道、富士急バス	富士急行線沿線活性化促進協議会を構成する市町村に在住する小学校及び支援学校の児童を対象に、１日無料乗車券を配布 ・実施日：令和8年3月8日	1-1,1-2,7,8
タクシー・デマンド交通関係	ユニバーサルデザインタクシー導入に対する県の支援	県	ユニバーサルデザインタクシー導入促進事業費補助金：900千円（令和7年度実績）	1-1,1-2,7,8
	実証運行等の実施	市町村	【甲府市】令和7年7月1日～11月28日にAIデマンド型乗合タクシー「こうふデマンドタクシー」の実証運行を実施	4,5,6
			【都留市】令和7年11月12日～令和8年3月31日にAIデマンド交通「AIつるーと」のプレ運行を実施	4,5,6
			【大月市】令和7年4月1日～令和8年3月31日にデマンドタクシーの実証運行を実施	4,5,6
			【甲斐市】令和7年10月1日～令和8年1月10日にAIオンデマンド交通「かいのり」の実証運行を実施	4,5,6
			【中央市】令和7年10月1日～令和8年3月31日、AIデマンド交通「のるーと中央」の実証運行を実施	4,5,6
	本格運行の開始	市町村	【山梨市】令和7年4月1日より、AIデマンド交通の本格運行を開始	4,5,6
			【笛吹市】令和7年4月1日より、AIデマンド交通「のるーと笛吹」の本格運行を開始	4,5,6
	運行の改善	市町村	【上野原市】令和7年4月1日より、デマンドタクシーの土曜日の本格運行を開始	4,5,6
その他	モビリティハブの実証	県等	電動キックボード等のシェアリングサービスを試験的に導入し、公共交通や地域拠点を結ぶ「モビリティハブ」の構築を実証 実施期間：令和7年9月29日～令和8年1月18日	1-1,1-2,2-1,7,8
	グリーンスローモビリティの実証	市町村	【富士川町】令和7年11月9日～11月22日にイベント会場や公道において実証運行を実施	4,5,6